

山間地域住民の意向からみた農業の継続と定住条件

児 玉 陽登美・渋谷 功・佐 藤 功

(秋田県農業試験場)

Perspective of Sustainable Agricultural and Inhabitancy based
on Resident's Intention in Mountainous Areas

Hitomi KODAMA, Isao SHIBUYA and Isao SATO

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

秋田県の中山間地域集落では、今後も担い手の流出が進み、集落戸数の減少や耕作放棄地の増加が予測されている。このため、農業生産だけでなく、集落活動の維持さえも困難となる集落が発生する可能性もある。それは特に、山間地域で懸念されており、今後集落や農業を維持すべき担い手の確保が急務となっている。そこで、本報告では山間地域住民の意向を把握し、農業の継続と定住条件について明らかにした。

2 調査方法

秋田県内陸北部の山間地に位置する阿仁町を調査対象とした。町の全農業集落(19集落)の代表者に対し、全戸世帯員の就労状況等について面接聞き取り調査を行った。次に、町の住民(6集落全戸)に対し、男性、女性、高齢者別に農業生産や農地管理、町への定住等に対する意向について、アンケート調査を行った。今回は、農家世帯の男性を中心に考察する。

3 調査結果及び考察

(1)阿仁町の概況

阿仁町は人口減少率が高い上に、高齢単身世帯割合等高齢化を示す指標は県内第一位である。そのため、県内で最も高齢・過疎化が進行している地域となっている。農業生産に関しては、1戸当たり経営耕地面積は81aと県平均の約半分であり、水稻の収量も県内で最も低い。また、労働力不足から複合化への取り組みも低い。このため、農業粗生産額も県平均の半分以下と低位である。したがって、阿仁町は早急に地域・農業振興対策を要する町の一つである。

(2)阿仁町の農外就労状況

阿仁町では、1~4人規模の零細な事業所が多く、農林業以外には「製造業」「建設業」への就労が特に多い。住民の就労先は、大きく役場周辺と比立内集落の2カ所へ集中している(図1)。役場周辺への就労者は、男性が中心であり、どの集落からもみられる。一方、比立内集落には「製造業」等の工場が多く、女性就労者が主である。そのため、男性が阿仁町で就労の場を求めるとすれば、役場周辺にある規模の零細な事業所や「製造業」「建設業」に職

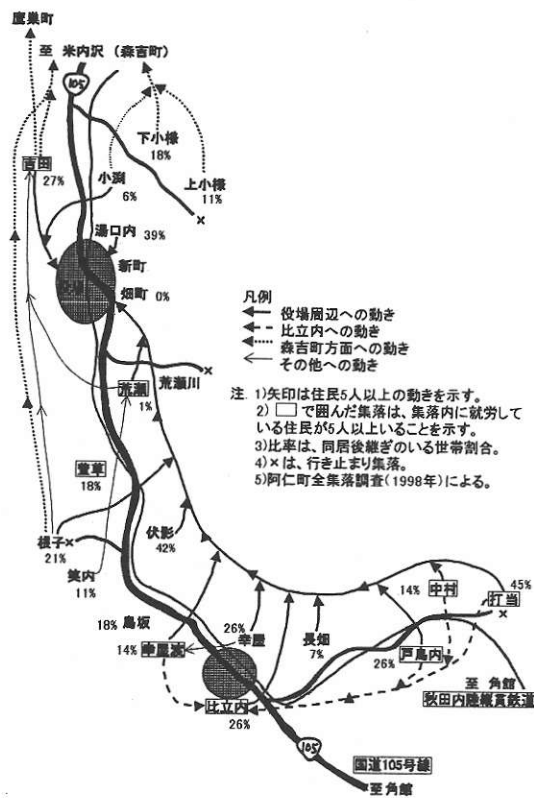


図1 阿仁町集落住民の就労先

種は限定される。これら以外の職種を求めるならば、「町外へ通勤する」か「町外へ転出」せざるをえない。

役場から最も離れた位置に、「打当」集落がある。この集落は他集落に抜ける道路のない「行き止まり集落」である。一般的に、山間地域の行き止まり集落は過疎化が急激に進み、集落が消滅する可能性が高いといわれている。しかし、この集落では温泉・熊牧場等の地域資源を活かした観光施設があるため、集落内での就労者が多い。また、他集落に比べ同居後継ぎのいる世帯割合も45%と高い。したがって、地域に就労の場が確保されるならば、担い手の流出が抑止できると考えられる。

現在の経済状況では、新たな企業誘致は難しく、現在の事業所さえも厳しい経営環境にある。そのため、改めて町

の基幹産業として農業を振興する必要がある。それとともに、豊かな地域資源を活かした観光や農畜産物加工のような地場産業の育成が求められる。

(3)集落住民への意向調査

1)農業生産に対する意向

農業の継続に対する意向では、63%が「農業を続ける」意志を示しているものの、37%は「続けるつもりはない」と回答している。しかし、比較的規模の大きい農家では、将来の農業経営に対し「拡大」「現状維持」志向が強くみられる(図2)。また、拡大・現状維持意向農家では山菜・

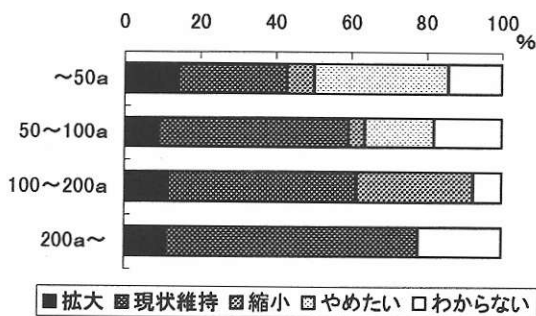


図2 将来の農業経営に対する意向

注. 1) 阿仁町6集落住民のアンケート調査(1998年)による。

2) 未回答・不明を除く。表も同様。

野菜等の「地域特産物の生産(40%)」や「直売・産直(43%)」等に取り組みたいとする意向が多い。これらの農家を中心に、地域特産物の生産や直売・産直、農産物加工等による複合経営の強化を図ることが重要である。

また、女性や高齢者へのアンケート調査でも地域特産物の生産や直売・加工へ参加したいとする意向がみられるため、女性・高齢者労働力を活かした農業振興も期待できる。今後、小規模農家や女性・高齢者が積極的に農業を続けていくためには、年齢・労働力に見合った作目の選定や機械作業の受託、販売ルートの確立等JA・自治体のきめ細かい支援が必要となる。

今後の稲作経営に対する意向は、「縮小」が17%であるのに対し、「拡大」「現状維持」が67%であった。山間地域の水田を維持することは、環境保全等公益的機能維持の観点からみても重要である。そのため、今後「拡大」「現状維持」農家を中心に、稲作を基幹とした経営の複合的な強化を図っていくことが必要である。そのためには、JA・自治体による「基盤整備(58%)」や「農業資材に対する助成(56%)」「価格安定対策・有利販売対策(47%)」等の支援策が望まれている。

2)農地に対する意向

今後水田を維持・管理するために必要なこととして、規模の小さい農家は「公的組織の育成」をあげている(表)。

表 水田を維持・管理するために必要なこと

(単位: %, 人)

	経営耕地面積				
	50a未満	50~100a	100~200a	200a以上	計
有効な対策はない	18.2	28.0	7.4	0.0	15.7
圃場整備や区画の拡大	9.1	8.0	14.8	42.9	14.3
農道や用排水路等の整備	9.1	12.0	25.9	28.6	18.6
専門的農家の育成	0.0	0.0	7.4	0.0	2.9
集落単位の受託組織育成	0.0	4.0	0.0	0.0	1.4
農地を管理する公的組織育成	36.4	40.0	22.2	14.3	30.0
販売に結びつく転作物導入	9.1	4.0	18.5	14.3	11.4
その他	18.2	4.0	3.7	0.0	5.7
回答者数	11	25	27	7	70

しかし、100a以上の農家では、「圃場整備や区画の拡大」「農道や用排水路の整備」があれば、自家農地を維持できるとする意向が多い。そのためには、基盤整備や機械導入に対する高率な助成等を行うことが必要である。そして、規模の大きい農家を中心とした受託者や受託組織を集落内に育成し、集落による農地保全方策を確立していくことが必要である。

3)定住に対する意向

町に定住する条件として、住民は「集落から通える就労の場(42%)」や「農林業の振興(40%)」による所得確保対策を特に望んでいる。それとともに、「医療施設の充実(35%)」「上下水道の整備(32%)」や若い世代を中心に「交通の便の改善(32%)」等の生活環境の整備を必要としている。担い手の流出を防ぎ、地域の活性化を図るためには、所得確保対策と合わせて生活環境整備も必要である。

4 ま と め

山間地域住民の定住を図るためには、所得を確保する就労の場が必要であり、そのためには農業振興と地域資源を活かした地場産業の育成等が重要である。今後も農業を継続するためには、規模の大きい農家を中心とした地域特産物の生産、直売・産直等による経営の複合化や受託者・受託組織の育成による農地の維持・管理が必要である。それには、女性・高齢者労働力を活かした取り組みの強化も重要となる。また、担い手の流出を防ぐためには、医療施設の充実等の生活環境の整備も不可欠である。

農地管理の方法は、集落に賦存する労働力によって異なるため、担い手のいない集落では集落外からの援農支援や公的機関による農地管理方策等も検討する必要がある。